特集 令和3年度 決算報告

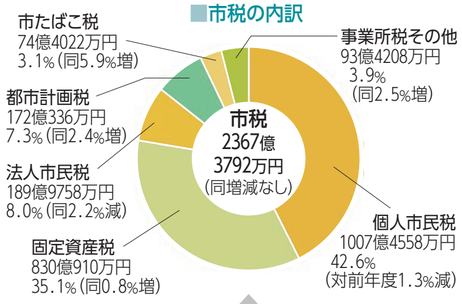
令和3年度の決算が10月の議会で認められました。皆さんの生活に関わりの深い事業を行う一般会計を中心に、主な取り組みなどを紹介します。

問財政課(☎504-2075、FAX504-2099)

一般会計

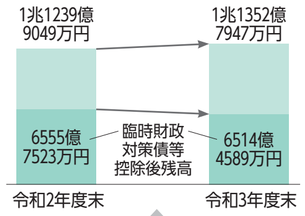
福祉や教育、消防など、市の行政運営の基本的な経費を経理する会計です。(特別会計・企業会計を除く全ての歳入・歳出)

■市税の内訳



■借入金(市債)の現在高

市債の残高は、臨時財政対策債(国が地方交付税の不足を補うため市に発行させる市債)の発行などにより、約1兆1353億円となったものの、臨時財政対策債などを除く実質的な残高は、約6514億円で対前年度約41億円減となり、着実に減少しています。



■新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、感染拡大の防止と経済活動の活性化を両立させながら、市民の生活を守るための取り組みを、国・県との適切な役割分担の下で進めました。

【令和3年度の主な施策】

- ●子育て世帯や住民税非課税世帯などへの給付金支給…… 306億7900万円
- ●新型コロナウイルスワクチン接種事業…… 95億 487万円
- ●PCR検査や入院に要する経費の本市負担…… 17億6700万円
- ●感染拡大防止や事業継続などに取り組む事業者への支援… 16億9159万円
- ●学校や保育園などの感染症対策に係る保健衛生用品購入…… 3億6239万円
- ●テレワークを導入する中小企業者に対する環境整備に要する経費の補助 ……2億9530万円

市税	国庫支出金	借入金(市債)	地方交付税	貸付金の元利収入など	その他
31.8% 2367億3792万円 (対前年度増減なし)	25.8% 1920億4460万円 (同29.9%減)	11.1% 828億1677万円 (同2.1%増)	8.4% 623億1443万円 (同33.8%増)	4.8% 356億7513万円 (同0.4%減)	18.1% 1339億9521万円 (同20.0%増)

※対前年度比率が0.1%未満のものは「増減なし」と表記しています

収入 7435億8406万円(対前年度5.4%減)

※これまでの税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(156億3266万円)は、生活保護費などの扶助費に介護保険事業などの特別会計への繰出金などを加えた社会保障費(一般財源773億5370万円)へ充当しています

支出 7322億8334万円(対前年度6.2%減)

福祉サービスの提供など	道路・市街地の整備、交通など	教育の充実	保健・医療や環境対策など	借入金(市債)の返済など	市民参加や平和の推進など	その他
33.5% 2452億7617万円 (対前年度16.4%増)	13.9% 1019億1042万円 (同3.8%増)	13.1% 960億6289万円 (同3.5%減)	11.3% 831億2305万円 (同19.1%増)	10.5% 766億7496万円 (同19.8%増)	8.2% 601億3472万円 (同64.1%減)	3.5%

その他:地域経済の振興、観光など2.9% 207億9056万円(同18.1%減)
消防活動など1.9% 139億4558万円(同14.9%減)
災害復旧1.0% 71億5138万円(同24.6%増)
議会の運営0.2% 15億5766万円(同0.5%増)
256億5595万円(同17.1%増)

主な取り組み

高齢者・障害者(児)・児童・ひとり親家庭・低所得者などの福祉、地域福祉の推進

高齢者いきいき活動ポイント事業の実施

道路・橋りょう・河川・港湾・公園・緑地などの整備、住宅対策、都市計画

西広島駅周辺地区交通結節点整備

広島サッカースタジアム建設の推進

学校施設などの整備、学校教育などの振興、青少年の育成・成長支援

中学校部活動指導員の配置など学校の働き方改革の推進

原爆被爆者対策、健康管理、環境保全対策、ごみ処理、ワクチン接種

新型コロナウイルスワクチン接種の実施

コミュニティ・スポーツ・文化などの振興、世界平和の推進

平和文化月間におけるイベントの開催

農林水産業・商業・観光などの振興、雇用の推進

就労相談窓口「しごとの相談カフェirohA」のオープン

特別会計

保険料など特定の収入を財源に特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。市には国民健康保険や介護保険など19の特別会計があります。

収入 4407億7110万円 (対前年度4.5%増)

支出 4337億3908万円 (同3.8%増)

特別会計	収入	支出
住宅資金貸付	3121万円	3121万円
母子父子寡婦福祉資金貸付	12億3230万円	2億 196万円
物品調達	4772万円	4074万円
公債管理	1663億5294万円	1663億5294万円
広島市民球場	12億6005万円	12億6005万円
用地先行取得	6億1220万円	6億1220万円
西風新都	12億1089万円	11億9188万円
後期高齢者医療事業	159億 727万円	158億2288万円
介護保険事業	1006億 653万円	986億9298万円
国民健康保険事業	1079億4030万円	1062億3937万円

特別会計	収入	支出
競輪事業	266億4596万円	244億6656万円
中央卸売市場事業	28億3902万円	27億9009万円
国民宿舎湯来ロッジ等	1億2332万円	1億2332万円
駐車場事業	5億1671万円	5億1271万円
開発事業	12億2394万円	12億2394万円
市立病院機構資金貸付	141億7567万円	141億7567万円
元宇品町財産区	2778万円	6万円
三入財産区	628万円	31万円
砂谷財産区	1101万円	21万円

企業会計

サービスの提供に対して皆さんが支払う料金などを収入として、事業を行う会計です。水道・下水道・安芸市民病院の三つの企業会計があります。

■水道事業会計

利益:1億1123万円
(対前年度1億7857万円減)

収入
226億8132万円
(対前年度0.5%減)

支出
225億7009万円
(同0.3%増)

■下水道事業会計

利益:10億4957万円
(対前年度1億4904万円減)

収入
429億5826万円
(対前年度0.3%増)

支出
419億869万円
(同0.6%増)

■安芸市民病院事業会計

損失:131万円
(対前年度346万円減)

収入
21億1508万円
(対前年度2.4%増)

支出
21億1639万円
(同2.6%増)

令和3年度の収入−支出 113億72万円

収入から支出を差し引いた113億72万円から、令和4年度に繰り越して行う事業に充てる94億1067万円を差し引いた18億9005万円が、実質的な黒字となりました。

市民1人当たりにすると 年間約61万7227円支出

収入

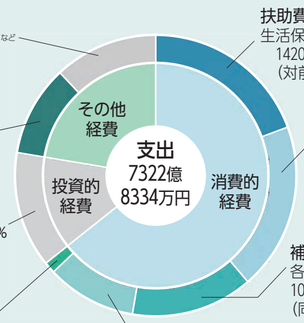
項目	決算額
市税	19万9542円
国庫支出金	16万1871円
借入金(市債)	6万9805円
地方交付税	5万2524円
貸付金の元利収入など	3万 70円
その他	11万2940円
合計	62万6752円

支出

項目	決算額
福祉サービスの提供など	20万6738円
道路・市街地の整備、交通など	8万5898円
教育の充実	8万 970円
保健・医療や環境対策など	7万 63円
借入金(市債)の返済など	6万4628円
市民参加や平和の推進など	5万 686円
地域経済の振興、観光など	1万7524円
消防活動など	1万1754円
災害復旧	6,028円
議会の運営	1,313円
その他	2万1625円
合計	61万7227円

一般会計の決算額を、市の人口118万6408人(令和4年3月末)で割って計算しました。1円未満は端数処理をしています。

性質別に見た広島市の支出



- 扶助費 19.4%
  生活保護費ほか各種手当など
  1420億2217万円
  (対前年度0.4%増)
- 人件費 19.2%
  職員の給与など
  1408億7569万円
  (同0.1%減)
- 補助費など 14.0%
  各種団体への補助金など
  1028億2565万円
  (同47.5%減)
- 物件費 10.4% 施設の運営や業務委託費など
  757億9396万円(同15.0%増)
- 維持補修費 1.3%
  施設の維持補修など
  94億4813万円(同3.7%増)
- 投資的経費 13.3%
  道路や学校建設など
  975億4615万円
  (同14.3%増)
- 公債費 10.4%
  市債の返済など
  763億7180万円
  (同19.8%増)
- その他 12.0%
  中小企業向け貸付金など
  873億9979万円
  (同11.5%増)

広島市のバランスシート(連結※)

バランスシート(貸借対照表)は、これまで造ってきた道路や建物などの財産(資産)と、その財源(負債など)の状況を示すものです。資産から負債の合計を差し引いたものが純資産です。3年度末では、市民1人当たりにすると資産約270万円、負債約194万円、純資産約76万円です。

※一般会計・特別会計・企業会計のほか、市が出資している第三セクターなどを加えたもの

資産 3兆2018億円

- 無形固定資産
  536億円
  ソフトウエア、ダム使用権など
- 1343億円
  長期貸付金、減債基金など
- 1266億円
  現金預金、短期貸付金、財政調整基金など
- その他 2億円
  繰延資産

流動資産

- 有形固定資産
  2兆8871億円
  道路、公園、上下水道などのインフラ資産、学校、清掃施設などの事業用資産など

投資など

負債 2兆3028億円

- 固定負債
  2兆579億円
  返済期間1年超の市債など
- 流動負債
  2449億円
  返済期間1年以内の市債など

純資産 8990億円

- 純資産
  国・県、過去・現世代がすでに負担した将来返済不要な財産

公共施設(ハコモノ資産)の収支状況と税負担

文化・スポーツ・福祉などのサービスを提供する施設(ハコモノ資産)の管理運営費の多くは市税で賄われています。その中から博物館などの施設の収支状況と税負担額を紹介します。

公共施設	A 支出 (管理運営費)	B 収入 (使用料など)	C(A-B) 税負担額	D 利用者1人当たりの税負担額※
江波山気象館	8656万円	95万円	8561万円	5,938円
交通科学館	3億2330万円	1613万円	3億 717万円	2,632円
郷土資料館	8169万円	42万円	8127万円	7,132円
安佐動物公園	5億9646万円	1億1252万円	4億8394万円	1,651円
植物公園	4億 778万円	3493万円	3億7285万円	3,123円

管理運営費(A)には、建物の新築費用や大規模改修の費用とそれらに伴う市債の償還費用は含まれていません。利用者1人当たりの税負担額(D)は、税負担額(C)を延べ利用者数で割って計算しました。1円未満は端数処理をしています。

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、利用者1人当たりの税負担額(D)はコロナ禍以前と比較して高い計算結果となっています

問行政経営課(☎504-2346、FAX504-2372) 市HP ページ番号 15535